



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 株式会社オールアバウト 上場取引所 東
 コード番号 2454 URL <http://corp.allabout.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江幡 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CAO (氏名) 森田 恭弘 TEL 03-6362-1300
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,870	6.7	116	△82.5	79	△87.9	△29	—
2018年3月期	13,941	34.4	668	20.1	659	22.4	326	40.5

(注) 包括利益 2019年3月期 △14百万円 (—%) 2018年3月期 347百万円 (63.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△2.25	—	△0.8	1.5	0.8
2018年3月期	24.62	23.85	9.0	12.4	4.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △39百万円 2018年3月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,299	3,848	66.0	266.60
2018年3月期	5,554	3,909	64.4	273.35

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,499百万円 2018年3月期 3,576百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△142	△622	△47	1,741
2018年3月期	655	△328	△20	2,554

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	65	20.3	1.8
2019年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	26	—	0.7
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,220	3.7	△175	—	△181	—	△161	—	△12.27
通期	15,270	2.7	210	79.6	200	150.4	85	—	6.48

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	13,577,400株	2018年3月期	13,533,700株
2019年3月期	451,198株	2018年3月期	451,158株
2019年3月期	13,104,217株	2018年3月期	13,252,749株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,658	△10.5	71	△79.5	26	△92.5	△50	—
2018年3月期	2,971	10.7	348	21.5	351	17.8	313	254.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△3.87	—
2018年3月期	23.69	22.95

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,736	2,884	77.0	219.17
2018年3月期	4,125	2,982	72.1	227.38

（参考）自己資本 2019年3月期 2,876百万円 2018年3月期 2,974百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の回復は足踏み状態が続いております。また、海外の政治・経済動向などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状態で推移しております。

このような環境下で当社グループは、「メディア広告&ソリューション」「トライアルマーケティング&EC」「生涯学習」「グローバル」「C to C」「ウェルネス」「クラウドソーシング」「デジタルコンテンツ」といった8つの領域を中期的な注力領域とし、それぞれの領域に対しWEBとリアルの両面から最適なソリューション及びサービスを提供すべく、グループ経営を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,870百万円(前連結会計年度比6.7%増)、営業利益は116百万円(同82.5%減)となりました。持分法による投資損失を39百万円計上したこと等により経常利益は79百万円(同87.9%減)、減損損失を84百万円、法人税等を28百万円計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純損失は29百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益326百万円)となりました。

報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

(マーケティングソリューションセグメント)

マーケティングソリューションセグメントにおきましては、当連結会計年度において、オンラインゲーム事業を営むファイブスターズゲーム株式会社の全株式を売却した事により連結の範囲から除外しており、売上の減少要因となりました。利益面につきましては、利益率の高いプログラマティック広告売上の減少や、人件費の増加が影響しました。

以上の結果、マーケティングソリューションセグメントの売上高は3,563百万円(前連結会計年度比7.0%減)、セグメント利益は451百万円(同44.5%減)となりました。

(コンシューマサービスセグメント)

コンシューマサービスセグメントにおきましては、「サンプル百貨店」におけるサンプル商品の拡充と会員数の増加に注力したことで、売上高は前年同期に比べて堅調に推移しました。

一方で、滞留在庫の削減に向けた施策等により限界利益が低下したこと、また、人件費や外注費、システム費用の増加等の影響により減益となりました。

以上の結果、コンシューマサービスセグメントの売上高は11,306百万円(前連結会計年度比11.8%増)、セグメント利益は46百万円(同81.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ507百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が126百万円、商品及び製品が69百万円、未収還付法人税等が72百万円、その他が66百万円増加した一方、現金及び預金が809百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は1,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアが82百万円、投資有価証券が68百万円、差入保証金が150百万円、繰延税金資産が16百万円増加した一方、のれんが32百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円減少いたしました。これは主に買掛金が176百万円増加した一方、未払費用が104百万円、未払法人税等が192百万円、未払消費税等が51百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は75百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が16百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失を29百万円計上したこと及び65百万円の配当実施により利益剰余金が94百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、142百万円の減少となりました。これは、減価償却費が164百万円、減損損失が84百万円、仕入債務の増加額が193百万円発生した一方、売上債権の増加額が152百万円、たな卸資産の増加額が67百万円、未払消費税等の減少額が56百万円、未払費用の減少額が87百万円、法人税等の支払額が284百万円発生したこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、622百万円の減少となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が70百万円、無形固定資産の取得による支出が269百万円、事業譲受による支出が67百万円、差入保証金の差入による支出が150百万円発生したこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の減少となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入が18百万円発生した一方、配当金の支払額が65百万円発生したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	64.4	66.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	303.6	168.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

(注5) 2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであり、また、有利子負債がないため記載しておりません。

(注6) インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復が期待される一方、海外経済の不確実性や地政学リスクによる影響等が懸念されています。

このような環境下において、当社グループは、当社の運営するインターネットメディア「All About」のメディア力の強化及びより価値のある広告商品の拡充に加え、グループ各社で展開する各事業の拡大を図るとともに、グループ経営の推進及び中長期的な経営戦略に基づいた新規事業の創出に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高15,270百万円、営業利益210百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益85百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,550,966	1,741,142
受取手形及び売掛金	1,549,483	1,676,128
商品及び製品	328,339	397,973
未成制作費	3,992	1,666
前払費用	44,196	36,226
未収還付法人税等	1,404	73,890
その他	76,106	142,212
貸倒引当金	△5,355	△27,644
流動資産合計	4,549,133	4,041,595
固定資産		
有形固定資産		
建物	139,927	138,184
減価償却累計額	△62,378	△73,722
建物(純額)	77,548	64,461
工具、器具及び備品	169,213	151,143
減価償却累計額	△120,574	△104,621
工具、器具及び備品(純額)	48,638	46,522
有形固定資産合計	126,187	110,983
無形固定資産		
のれん	76,078	43,345
ソフトウェア	358,644	441,227
ソフトウェア仮勘定	39,228	25,512
その他	522	522
無形固定資産合計	474,474	510,608
投資その他の資産		
投資有価証券	56,625	125,061
関係会社株式	48,606	49,166
破産更生債権等	2,192	2,192
長期貸付金	4,000	15,905
差入保証金	169,823	319,870
繰延税金資産	100,440	116,954
その他	25,091	25,129
貸倒引当金	△2,072	△17,977
投資その他の資産合計	404,706	636,303
固定資産合計	1,005,368	1,257,895
資産合計	5,554,501	5,299,491

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	869,553	1,045,935
1年内返済予定の長期借入金	4,693	—
未払金	8,540	21,527
未払費用	320,126	215,631
未払法人税等	195,233	2,783
未払消費税等	64,884	13,084
前受金	13,332	10,696
預り金	38,812	28,179
賞与引当金	11,220	5,605
その他	27,362	32,792
流動負債合計	1,553,758	1,376,237
固定負債		
長期借入金	16,930	—
退職給付に係る負債	33,198	34,939
資産除去債務	38,100	38,100
その他	2,601	1,976
固定負債合計	90,830	75,016
負債合計	1,644,589	1,451,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,222	1,208,377
資本剰余金	2,198,537	2,207,693
利益剰余金	882,602	787,682
自己株式	△704,278	△704,335
株主資本合計	3,576,084	3,499,416
新株予約権	7,651	7,236
非支配株主持分	326,176	341,583
純資産合計	3,909,912	3,848,237
負債純資産合計	5,554,501	5,299,491

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	13,941,876	14,870,198
売上原価	6,988,565	7,734,900
売上総利益	6,953,310	7,135,297
販売費及び一般管理費	6,285,097	7,018,372
営業利益	668,212	116,925
営業外収益		
受取利息	606	744
受取配当金	500	500
為替差益	455	92
その他	3,583	2,252
営業外収益合計	5,144	3,589
営業外費用		
支払利息	307	—
投資有価証券評価損	1,481	524
持分法による投資損失	11,393	39,439
その他	462	687
営業外費用合計	13,645	40,651
経常利益	659,712	79,864
特別利益		
新株予約権戻入益	35	371
関係会社株式売却益	13,530	37,463
固定資産売却益	1,000	—
その他	—	415
特別利益合計	14,565	38,249
特別損失		
固定資産除却損	14,175	11,517
投資有価証券評価損	99	1,243
減損損失	110,314	84,786
事務所移転費用	13,870	—
その他	760	5,768
特別損失合計	139,220	103,315
税金等調整前当期純利益	535,057	14,797
法人税、住民税及び事業税	161,032	31,950
法人税等調整額	26,923	△3,052
法人税等合計	187,955	28,898
当期純利益又は当期純損失(△)	347,101	△14,100
非支配株主に帰属する当期純利益	20,810	15,407
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	326,290	△29,507

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	347,101	△14,100
包括利益	347,101	△14,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	326,290	△29,507
非支配株主に係る包括利益	20,810	15,407

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,199,222	1,854,252	596,871	△4,243	3,646,103
当期変動額					
剰余金の配当			△40,560		△40,560
親会社株主に帰属する当期純利益			326,290		326,290
自己株式の取得				△700,035	△700,035
連結子会社の増資による持分の増減		172,811			172,811
連結子会社株式の売却による持分の増減		171,474			171,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計		344,285	285,730	△700,035	△70,018
当期末残高	1,199,222	2,198,537	882,602	△704,278	3,576,084

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	676	12,457	3,659,237
当期変動額			
剰余金の配当			△40,560
親会社株主に帰属する当期純利益			326,290
自己株式の取得			△700,035
連結子会社の増資による持分の増減			172,811
連結子会社株式の売却による持分の増減			171,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,975	313,718	320,693
当期変動額合計	6,975	313,718	250,674
当期末残高	7,651	326,176	3,909,912

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,199,222	2,198,537	882,602	△704,278	3,576,084
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	9,155	9,155			18,310
剰余金の配当			△65,412		△65,412
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△29,507		△29,507
自己株式の取得				△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	9,155	9,155	△94,920	△57	△76,667
当期末残高	1,208,377	2,207,693	787,682	△704,335	3,499,416

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	7,651	326,176	3,909,912
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			18,310
剰余金の配当			△65,412
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△29,507
自己株式の取得			△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△415	15,407	14,992
当期変動額合計	△415	15,407	△61,675
当期末残高	7,236	341,583	3,848,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	535,057	14,797
減価償却費	142,184	164,290
減損損失	110,314	84,786
のれん償却額	61,997	37,826
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,634	38,194
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,510	△5,615
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,448	1,741
受取利息及び受取配当金	△1,106	△1,244
支払利息	307	—
持分法による投資損益(△は益)	11,393	39,439
為替差損益(△は益)	△448	△92
固定資産売却損益(△は益)	△1,000	—
固定資産除却損	14,175	11,517
投資有価証券評価損益(△は益)	1,581	1,767
関係会社株式売却損益(△は益)	△13,530	△37,463
新株予約権戻入益	△35	△371
売上債権の増減額(△は増加)	△210,306	△152,537
たな卸資産の増減額(△は増加)	65,257	△67,356
仕入債務の増減額(△は減少)	68,287	193,390
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,486	△56,108
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△25,532	△46,134
未払費用の増減額(△は減少)	20,526	△87,651
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△19,366	△20,048
その他の固定資産の増減額(△は増加)	71,001	25,665
小計	823,597	138,794
利息の受取額	2,705	1,216
法人税等の支払額	△175,188	△284,333
法人税等の還付額	3,997	1,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,112	△142,919

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△70,203
関係会社株式の取得による支出	△60,000	△40,000
関係会社株式の売却による収入	11,051	—
有形固定資産の取得による支出	△36,875	△13,987
無形固定資産の取得による支出	△223,730	△269,312
無形固定資産の売却による収入	500	—
事業譲受による支出	—	△67,208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,907	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△16,036
長期貸付金の回収による収入	8,370	9,005
差入保証金の差入による支出	—	△150,000
差入保証金の回収による収入	—	9,000
敷金の差入による支出	△30,188	△13,916
敷金の回収による収入	13,932	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,847	△622,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	285,270	—
非支配株主からの払込みによる収入	428,460	—
新株予約権の発行による収入	7,010	—
自己株式の取得による支出	△700,035	△57
配当金の支払額	△40,468	△65,413
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	18,266
その他	△520	△624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,284	△47,828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	305,980	△813,407
現金及び現金同等物の期首残高	2,248,568	2,554,549
現金及び現金同等物の期末残高	2,554,549	1,741,142

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」42,044千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」100,440千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「マーケティングソリューション」「コンシューマサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「マーケティングソリューション」は、主に広告商品の企画・販売・掲載およびその他の法人向けサービスの提供をしております。「コンシューマサービス」は、主に一般消費者向けにeコマース関連および会員向けサービスの提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1) (注2)	合計
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,831,899	10,109,976	13,941,876	—	13,941,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,255	—	53,255	△53,255	—
計	3,885,155	10,109,976	13,995,131	△53,255	13,941,876
セグメント利益	813,634	254,479	1,068,113	△399,900	668,212
その他の項目					
減価償却費	23,525	86,715	110,241	31,943	142,184
のれん償却費	1,324	60,673	61,997	—	61,997
持分法投資損失	—	11,393	11,393	—	11,393
減損損失	—	110,314	110,314	—	110,314

(注) 1. セグメント利益の調整額△399,900千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社では、報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産は開示しておりません。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1) (注2)	合計
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,563,743	11,306,454	14,870,198	—	14,870,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,414	12,280	69,694	△69,694	—
計	3,621,158	11,318,734	14,939,893	△69,694	14,870,198
セグメント利益	451,837	46,395	498,233	△381,307	116,925
その他の項目					
減価償却費	24,626	111,229	135,855	28,434	164,290
のれん償却費	3,279	34,547	37,826	—	37,826
持分法投資損失	—	39,439	39,439	—	39,439
減損損失	—	84,786	84,786	—	84,786

- (注) 1. セグメント利益の調整額△381,307千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社では、報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産は開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	全社・消去	合計
減損損失	—	110,314	—	110,314

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	全社・消去	合計
減損損失	—	84,786	—	84,786

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	全社・消去	合計
当期償却額	1,324	60,673	—	61,997
当期末残高	6,281	69,797	—	76,078

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	全社・消去	合計
当期償却額	3,279	34,547	—	37,826
当期末残高	26,441	16,904	—	43,345

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	273.35円	1株当たり純資産額	266.60円
1株当たり当期純利益金額	24.62円	1株当たり当期純損失金額	△2.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23.85円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	326,290	△29,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	326,290	△29,507
普通株式の期中平均株式数(株)	13,252,749	13,104,217
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	427,091	－
(うち新株予約権(株))	427,091	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年2月22日取締役会決議による有償ストック・オプション(普通株式701,000株)	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。